Ⅱ　調査結果の概要

［学校調査・学校通信教育調査］

1　幼稚園

(1) 幼稚園数

・ 幼稚園数は 504 園（本園 499 園、分園 5 園）で、前年度に比べ 7 園減少した。

・ 設置者別にみると、国立 1 園、公立 260 園、私立 243 園となっている。

(2) 学級数

・ 学級数は 2,745 学級で、前年度に比べ 29 学級減少した。

・ 1 学級当たりの園児数は 21.5 人で、前年度に比べ 0.4 人減少した。

(3) 園児数

・ 園児数は 59,003 人（男 30,035 人、女 28,968 人）で、前年度に比べ 1,881 人減少した。

・ 年齢別にみると、３歳児が 18,906 人、４歳児が 19,757 人、5 歳児が 20,340 人となっている。

・ 設置者別にみると、国立 110 人、公立 19,854 人、私立 39,039 人となっている。

・ 定員充足率は、公立幼稚園で 53.2%（前年度に比べ 2.1 ポイント低下）、私立幼稚園で 71.7%（同 0.3 ポイント低下）となっている。

図1　園数、園児数、教員数の推移

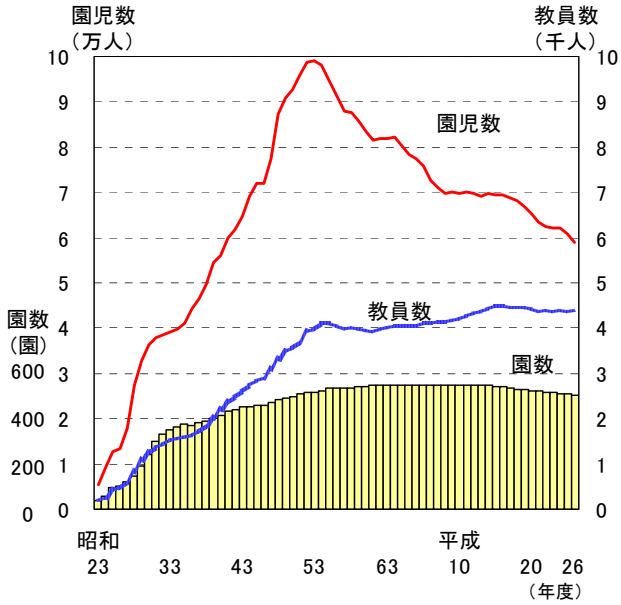
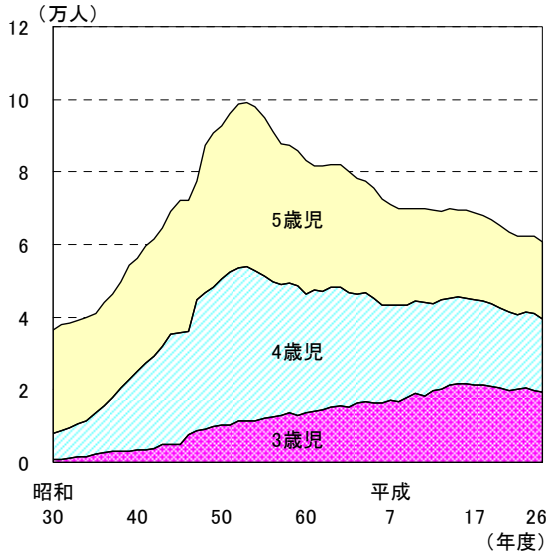


図2　園児数の推移（年齢別）



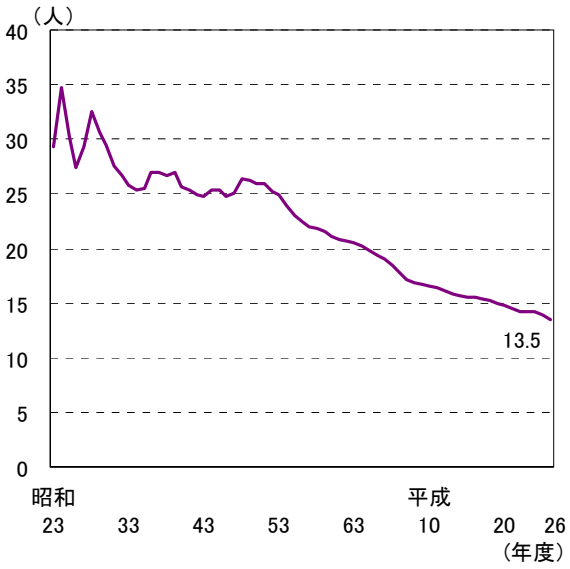
(4)教員数

・ 教員数（本務者）は 4,385 人（男 253 人、女 4,132 人）で、前年度に比べ 31 人増加した。

・ 女性教員の占める割合は 94.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

・ 本務教員 1 人当たりの園児数は 13.5 人（全国 14.0 人）で、前年度に比べ 0.5 人減少した。設置者別にみると、公立 12.0 人、私立 14.4 人となっている。

図3 本務教員 1 人当たりの園児数の推移



2　小学校

(1) 学校数

・ 学校数は 516 校（本校 511 校、分校 5 校）で、前年度に比べ 4 校減少した。設置者別にみると、国立 2 校、公立 510 校、私立 4 校となっている。

・ 特別支援学級（旧 75 条学級）を置く学校数は 292 校で、前年度に比べ 6 校増加した。

(2) 学級数

・ 学級数は 7,620 学級で、前年度に比べ 70 学級減少した。

・ 特別支援学級数は 601 学級で、前年度に比べ 21 学級増加し、全学級数に占める割合は 7.9%となっている。複式学級は 91 学級で、前年度と同数であった。

・ 1 学級当たりの児童数は 26.2 人（全国 24.2 人）で、前年度に比べ 0.1 人減少した。

(3) 児童数

・ 児童数は 199,947 人（男 102,536 人、女 97,411 人）で、前年度に比べ 2,328 人減少した。

・ 設置者別にみると、国立 1,053 人、公立 197,656 人、私立 1,238 人となっている。

・ 第 1 学年の児童数に対する幼稚園修了者の比率は 63.7%（全国 54.2%）で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下した。

図4　学校数、児童数、教員数の推移

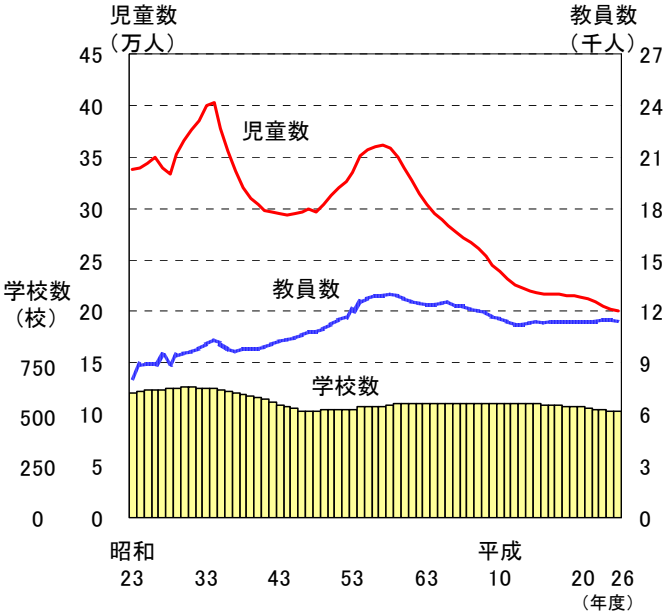
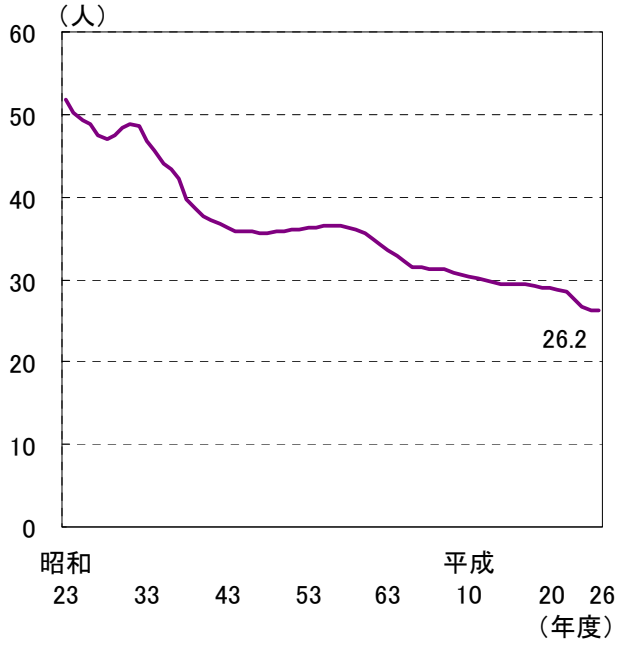


図5　1 学級当たりの児童数の推移



・ 平成 25 年度間の帰国児童数は 245 人で、前年度に比べ 4 人減少した。

・ 外国人児童数は 2,527 人で、前年度に比べ 94 人増加した。全児童に占める割合は 1.3%となっている。

(4) 教員数

・ 教員数（本務者）は 11,457 人（男 4,665 人、女 6,792 人）で、前年度に比べ 23 人減少した。

・ 女性教員の占める割合は 59.3%（全国 62.4%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。

(5) 長期欠席者数

・ 平成 25 年度間の長期欠席者数は 1,446 人で、前年度に比べ 89 人増加した。

・ 理由別にみると、最も多いのが「不登校」の 61.4%、次いで「病気」が 24.4%となっており、前年度に比べ「不登校」の割合は 5.4 ポイント上昇し、「病気」の割合は 4.3 ポイント低下した。

・ 児童 1,000 人当たりの長期欠席者数は 7.1 人（全国 8.3 人）で、前年度に比べ 0.5 人増加した。そのうち「不登校」によるものは 4.4 人となっている。

図6 帰国児童、外国人児童数の推移

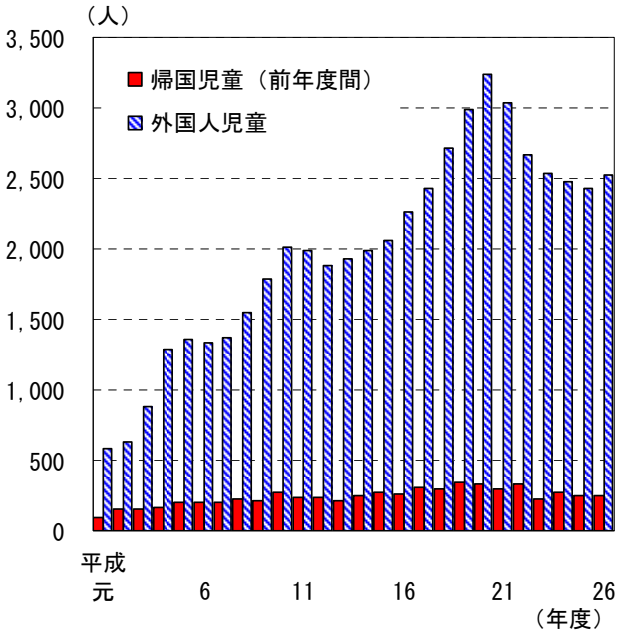
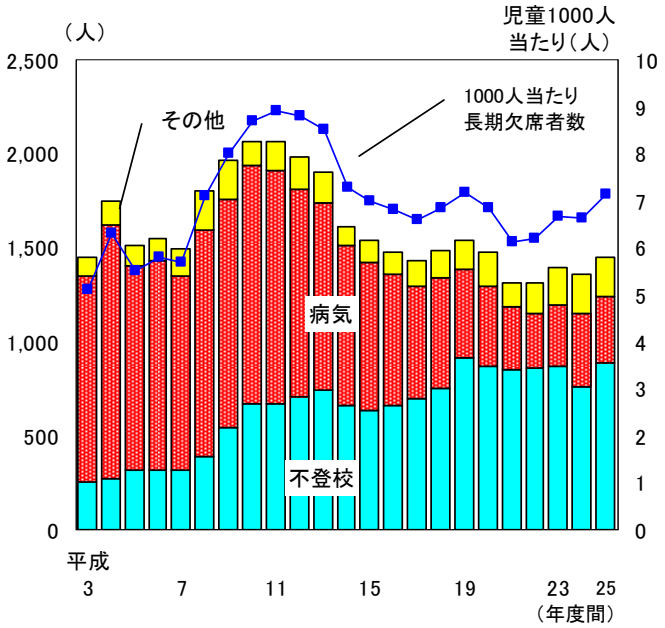


図7 長期欠席者数の推移



3　中学校

(1) 学校数

・ 学校数は 295 校（本校 294 校、分校 1 校）で、前年度と同数であった。設置者別にみると、国立 3 校、公立 264 校、私立 28 校となっている。

・ 特別支援学級を置く学校は 165 校で、前年度に比べ 6 校増加した。

(2) 学級数

・ 学級数は 3,708 学級で、前年度に比べ 1 学級増加した。

・ 特別支援学級数は 338 学級で、前年度に比べ 43 学級増加した。全学級数に占める割合は 9.1%となっている。

・ 1 学級当たりの生徒数は 28.5 人（全国 28.5 人）で、前年度に比べ 0.3 人減少した。

(3) 生徒数

・ 生徒数は 105,808 人（男 54,273 人、女 51,535 人）で、前年度に比べ 973 人減少した。

・ 設置者別にみると、国立 1,192 人、公立 99,633 人、私立 4,983 人となっている。

図8　学校数、生徒数、教員数の推移

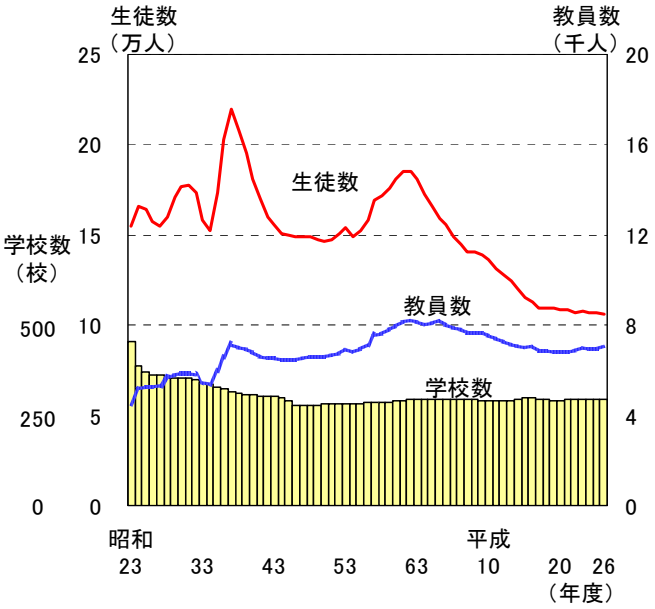
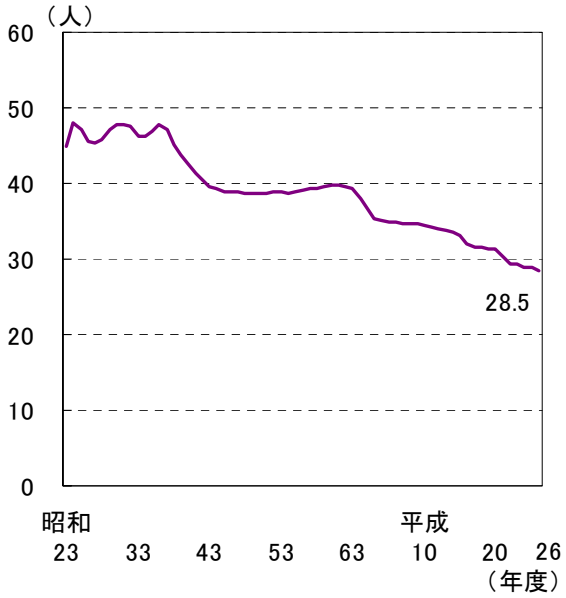


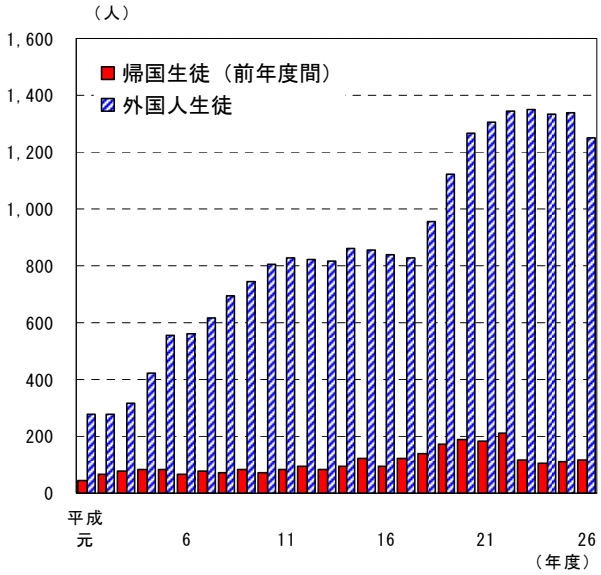
図9　1 学級当たりの生徒数の推移



・ 平成 25 年度間の帰国生徒は 118 人で、前年度に比べ 9 人増加した。

・ 外国人生徒数は 1,252 人で、前年度に比べ 85 人減少し、全生徒数に占める割合は 1.2%となっている。

図10 帰国生徒、外国人生徒数の推移



(4)教員数

・ 教員数（本務者）は 7,038 人（男 4,403 人、女 2,635 人）で、前年度に比べ 84 人増加した。

・ 女性教員の占める割合は 37.4%（全国 42.6%）で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

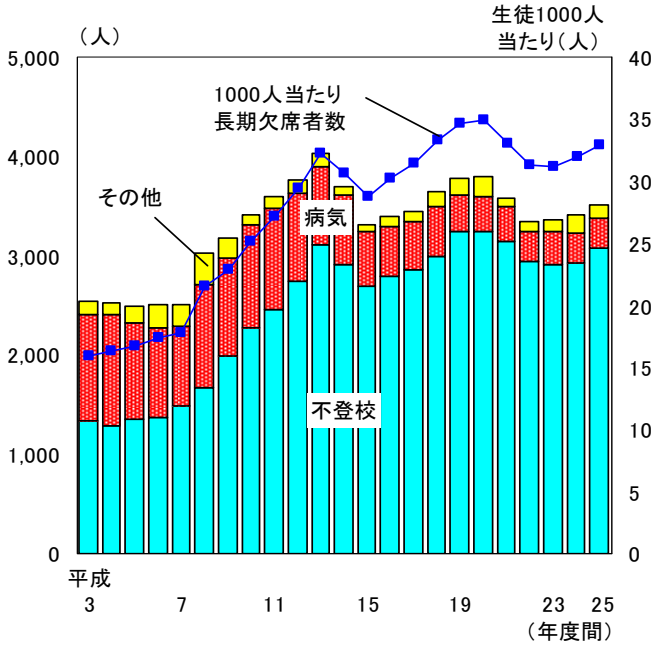
(5)長期欠席者数

・ 平成 25 年度間の長期欠席者数は 3,519 人で、前年度に比べ 102 人増加した。

・ 理由別にみると、最も多いのが「不登校」の 87.3%、次いで「病気」が 8.9%となっており、前年度に比べ「不登校」の割合は 1.6 ポイント、「病気」の割合は 0.3 ポイント上昇した。

・ 生徒 1,000 人当たりの長期欠席者数は 33.0 人（全国 35.5 人）で、前年度に比べ 1.1 人増加した。そのうち「不登校」によるものは 28.8 人となっている。

図11 長期欠席者数の推移



4　高等学校

（全日制・定時制）

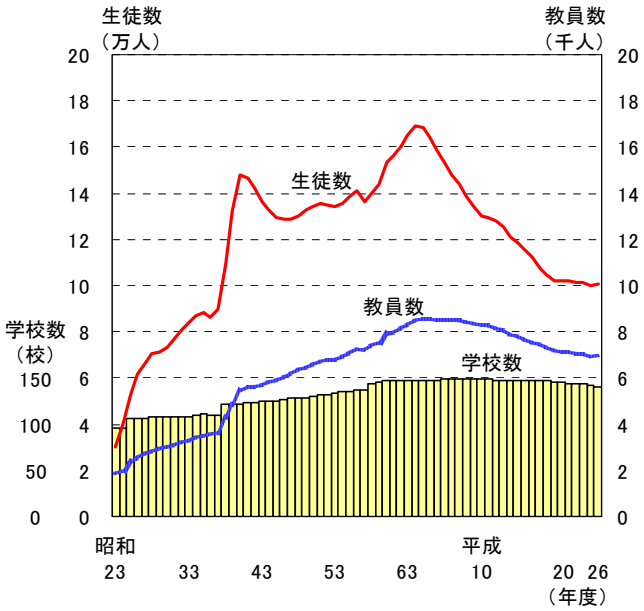
(1) 学校数

・ 学校数は 140 校（本校 137 校、分校 3 校）で、前年度に比べ 2 校減少した。

・ 設置者別にみると、 公立 97 校（本校 94 校、分校 3 校）で、前年度に比べ 2 校減少し、 私立 43 校（本校のみ）で、前年度と同数であった。

・ 課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 119 校、定時制課程のみを置く学校が 2 校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が 19 校となっている。

図12　学校数、生徒数、教員数の推移



(2) 小学科数

・ 小学科数（本科）は、全日制 271 学科、定時制 21 学科、計 292 学科となっている。

・ 学科別にみると、普通科が 124 学科で最も多く、次いで工業科 55 学科、商業科 34 学科、農業科 23 学科の順となっている。

＊小学科数は生徒が在籍している学科の数である。

表1　学科別小学科数・生徒数（本科）

区　分	小学科数	生徒数
普通科	124	68, 491
農業科	23	2, 405
工業科	55	7, 724
商業科	34	8, 770
水産科	4	518
家庭科	4	466
福祉科	6	705
総合学科	10	5, 343
その他	32	6, 372
計	292	100, 794

(3) 生徒数

・ 生徒数は 100, 819 人（男 51, 514 人、女 49, 305 人）で、前年度に比べ 845 人増加した。

・ 設置者別にみると、公立 68, 927 人、私立 31, 892 人となっている。

・ 全生徒数のうち本科の生徒数は 100,794 人で前年度に比べ 843 人増加した。

また、専攻科の生徒数は 25 人で、前年度に比べ 2 人増加した。

・ 本科の生徒数のうち、全日制課程の生徒数は 97,587 人で、前年度に比べ 974 人増加し、全日制課程の生徒数の占める割合は 96.8%となっている。

・ 本科の生徒数のうち、定時制課程の生徒数は 3,207 人で、前年度に比べ 131 人減少した。

・ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科が 68,491 人（全体の 68.0%）で最も多く、次いで商業科 8,770 人（同 8.7%）、工業科 7,724 人（同 7.7%）、総合学科 5,343 人（同 5.3%）の順となっている。

・ 平成 25 年度間の帰国生徒数（本科）は 35 人（公立 18 人、私立 17 人）で、前年度に比べ 14 人減少した。

・ 外国人生徒数は、935 人（公立 684 人、私立 251 人）で、前年度に比べ 50 人増加した。

図13 学科別生徒数（本科）

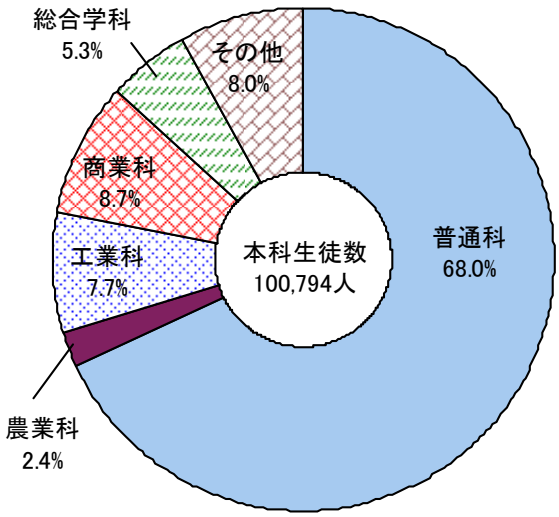
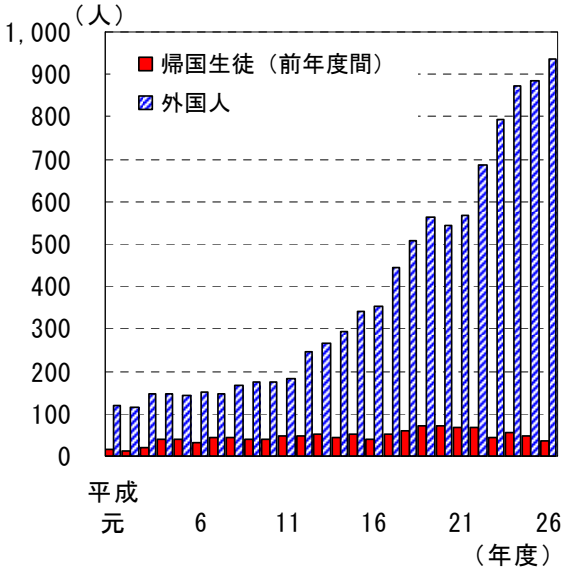


図14 帰国生徒、外国人生徒数の推移



(4) 入学者数

・ 本科の入学者数は 34,430 人（全日制課程 33,428 人、定時制課程 1,002 人）で、前年度に比べ 626 人増加した。

・ 入学志願者に対する入学者の割合は、公立 91.9%、私立 34.3%となっている。

・ 入学定員に対する入学者の割合は、公立 98.4%、私立 90.4%となっている。

(5) 教員数

・ 教員数（本務者）は 6,955 人（男 5,009 人、女 1,946 人）で、前年度に比べ 48 人増加した。

・ 女性教員の占める割合は 28.0%（全国 31.0%）で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

・ 本務教員 1 人当たりの生徒数は 14.5 人（全国 14.2 人）で、前年度と同数であった。

図15 本務教員１人当たりの生徒数の推移

（通信制）

(1) 学校数

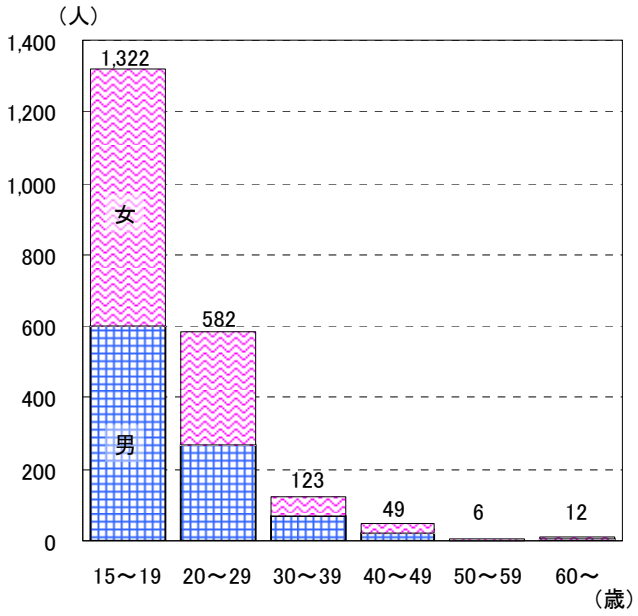
・ 学校数は 2 校（うち定時制と併置 1 校）で、前年度と同数であった。

(2) 生徒数

・ 生徒数は 2,094 人（男 962 人、女 1,132 人）で、前年度に比べ 92 人減少した。

・ 年齢別にみると、10 歳代が全体の 63.1%で最も多く、20 歳代が 27.8%、30 歳代以上が 9.1%となっている。

図16 年齢別生徒数



(3) 教員数

・ 教員数（本務者）は 60 人で、前年度に比べ 3 人増加した。

5　特別支援学校

(1) 学校数

・ 学校数は 37 校で、前年度と同数であった。

(2) 学級数

・ 学級数は 1,140 学級で、前年度に比べ 1 学級増加した。

(3) 在学者数

・ 在学者数は 4,752 人で、前年度に比べ 73 人増加した。

【内訳】
- 幼稚部　39 人
- 小学部　1,731 人
- 中学部　1,021 人
- 高等部　1,961 人

(4) 教員数

・ 教員数（本務者）は 2,466 人で、前年度に比べ 48 人増加した。

図17　学校数、在学者数、教員数の推移

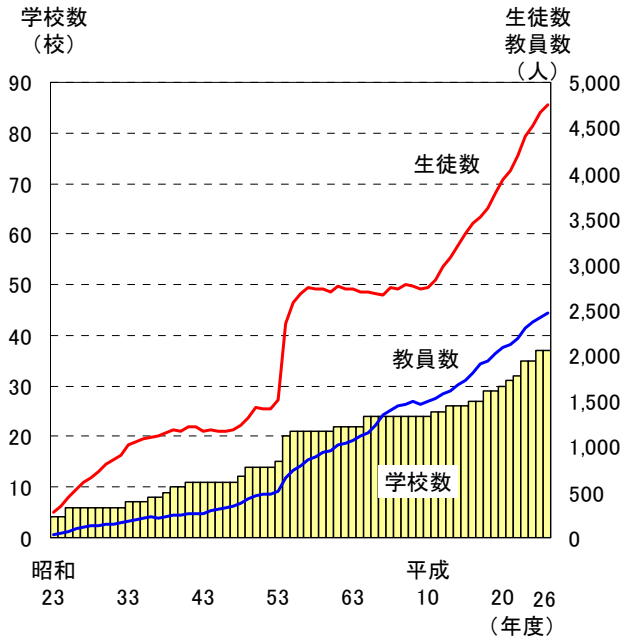
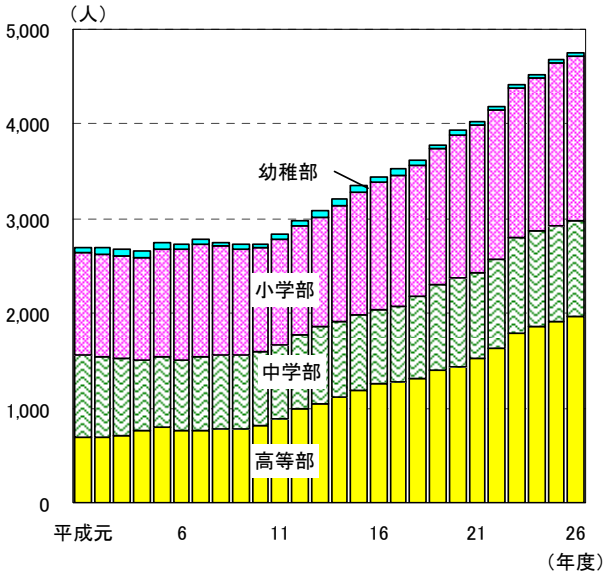


図18　在学者数の推移



6　専修学校

(1) 学校数

・ 学校数は 97 校で、前年度に比べ 1 校増加した。

・ 設置者別にみると、公立 10 校、私立 87 校となっている。

(2) 学科数

・ 学科数は、高等課程 18 学科、専門課程 200 学科、一般課程 13 学科、計 231 学科となっている。

・ 分野別にみると、商業実務関係 48 学科で最も多く、次いで、医療関係 44 学科、文化・教養関係が 37 学科、工業関係 35 学科、衛生関係 28 学科、服飾・家政関係 21 学科の順となっている。

・ 修業年限別にみると、1 年～1 年 11 か月が 34 学科、2 年～2 年 11 か月が 114 学科、3 年以上が 83 学科となっている。

・ 昼夜別にみると、昼の課程が 221 学科、夜及び昼夜の課程が 10 学科となっている。

(3) 生徒数

・ 生徒数は 14,034 人（高等課程 1,373 人、専門課程 12,016 人、一般課程 645 人）で、前年度に比べ 12 人減少した。

・ 全生徒数のうち、女子は 7,797 人で全体の 55.6%を占めている。

図19　学校数、生徒数、教員数の推移

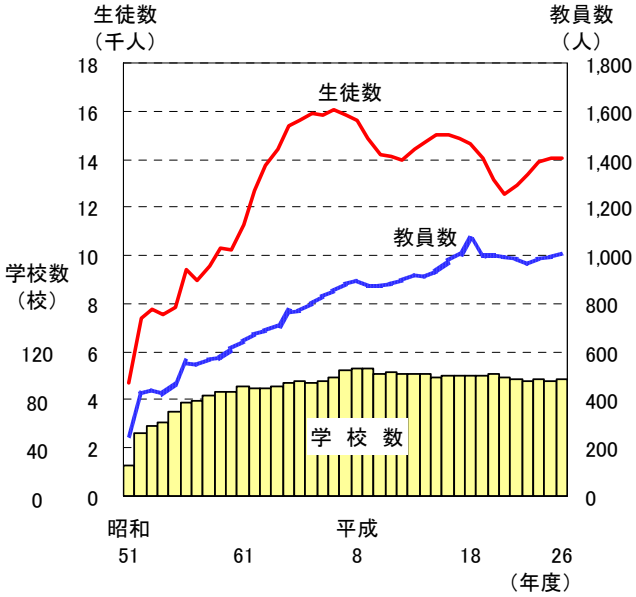
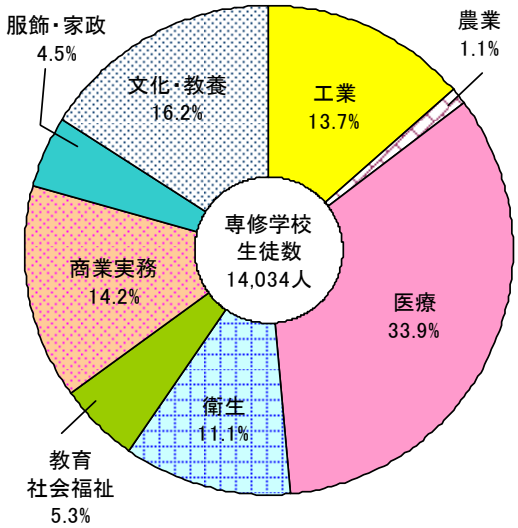


表2　分野別学科数･生徒数

区　　分	学科数	生徒数
工　　業	35	1,921
農　　業	6	156
医　　療	44	4,757
衛　　生	28	1,557
教育・社会福祉	12	739
商 業 実 務	48	1,999
服 飾 ・ 家 政	21	635
文 化 ・ 教 養	37	2,270
計	231	14,034

図20　学科別生徒数割合



・ 学科別にみると、医療関係が最も多く 4,757 人で、次いで文化・教養関係 2,270 人、商業実務 1,999 人、工業関係 1,921 人、衛生関係 1,557 人の順となっている。

(4) 入学者数

・ 本年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの入学者数は 6,285 人（高等課程 488 人、専門課程 5,179 人、一般課程 618 人）で、前年度に比べ 104 人減少した。

・ 春期の入学定員に対する入学者の割合は、71.9%となっている。

(5) 卒業者数

・ 前年 4 月 1 日から本年 3 月 31 日までの卒業者数は 5,476 人（高等課程 417 人、専門課程 4,436 人、一般課程 623 人）で、前年度間に比べ 59 人増加した。

(6) 教員数

・ 教員数は、本務者 998 人（男 495 人、女 503 人）、兼務者 2,810 人（男 1,645 人、女 1,165 人）で、前年度に比べ本務者は 6 人増加し、兼務者は 25 人減少した。

図21 学科別生徒数の推移

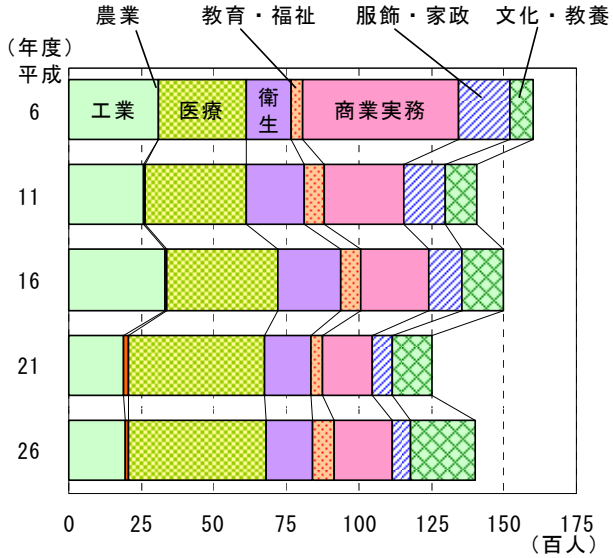
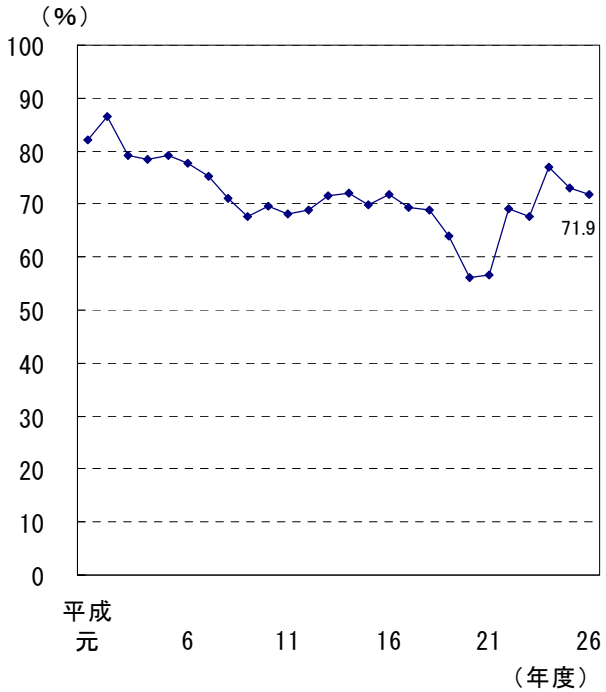


図22 春期入学者の定員充足率の推移



7　各種学校

(1) 学校数

・ 学校数は 34 校（私立のみ）で、前年度に比べ 3 校減少した。

(2) 課程数

・ 課程数は、衛生関係 1 課程、商業実務関係 14 課程、家政関係 5 課程、文化・教養関係 5 課程、その他 11 課程、計 36 課程である。

(3) 生徒数

・ 生徒数は 1,656 人で、前年度に比べ 25 人減少した。最も多い学科は、商業実務関係の 563 人（全体の 34.0%）である。

(4) 入学者数

・ 本年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの入学者は 319 人（男 159 人、女 160 人）で、前年度に比べ 14 人減少した。

(5) 卒業者数

・ 前年 4 月 1 日から本年 3 月 31 日までの卒業者は 446 人（男 231 人、女 215 人）で、前年度間に比べ 41 人増加した。

(6) 教員数

・ 教員数は、本務者 104 人（男 37 人、女 67 人）、兼務者 80 人（男 20 人、女 60 人）で、前年度に比べ本務者は 6 人減少し、兼務者は 7 人増加した。

図23　学校数、生徒数、教員数の推移

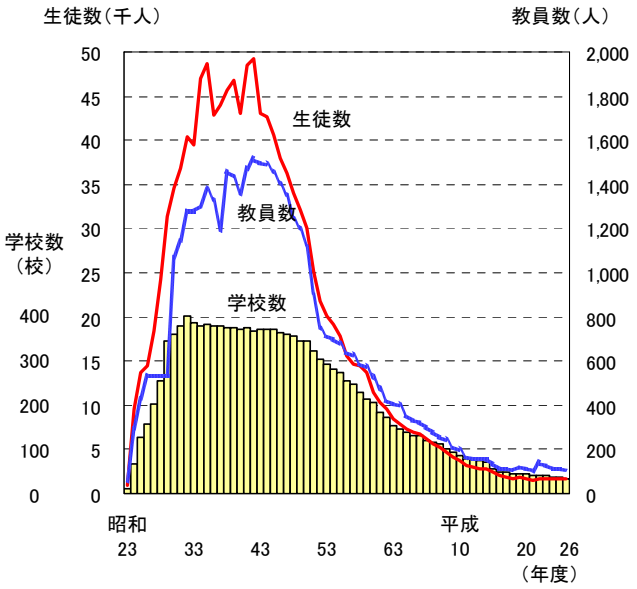
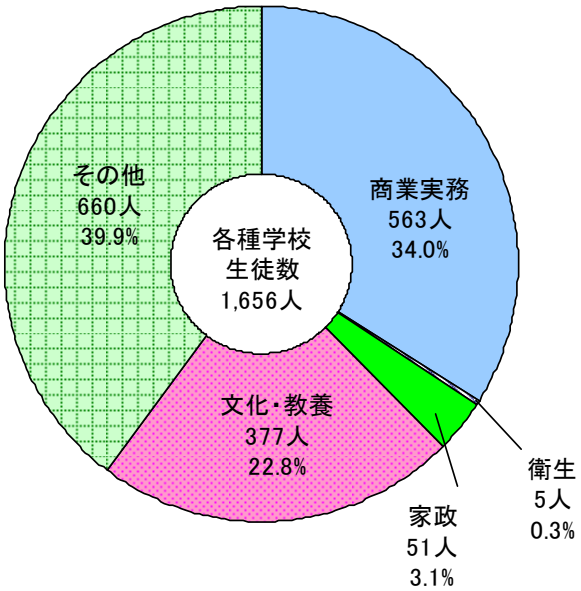


図24　学科別生徒数



［卒業後の状況調査］

1　中学校卒業後の状況

(1)進路別卒業者数

・ 平成 26 年 3 月の中学校卒業者数は 35,989 人（男 18,651 人、女 17,338 人）で、前年に比べ 585 人増加した。

・ 高等学校等進学者は 35,339 人（男 18,234 人、女 17,105 人）で、前年に比べ 630 人増加した。

・ 専修学校及び各種学校への進学・入学者は 96 人（男 53 人、女 43 人）で、前年に比べ 21 人減少した。

・ 公共職業能力開発施設等入学者は 20 人（男 14 人、女 6 人）で、前年に比べ 3 人増加した。

・ 就職者数は、197 人（男 152 人、女 45 人）で、前年に比べ 7 人増加した。なお、就職者数には、進学・入学しながら就職した者 34 人（男 27 人、女 7 人）を含んでいる。

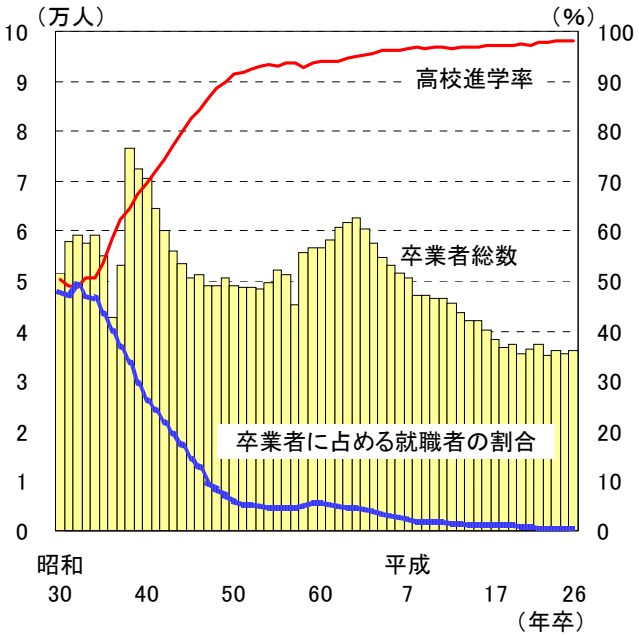
(2)高等学校等進学率

・ 高等学校等進学率は 98.2%（全国 98.4%）で、前年に比べ 0.2 ポイント上昇した。男子の進学率は 97.8%、女子は 98.7%で、前年に比べ男子は 0.1 ポイント、女子は 0.4 ポイント上昇した。

(3) 卒業者に占める就職者の割合

・卒業者に占める就職者の割合は 0.5%（全国 0.4%）で、前年と同率であった。

図25　中学校卒業者数、高等学校等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移



2　高等学校卒業後の状況

（全日制・定時制）

(1)進路別卒業者数

・ 平成 26 年 3 月の高等学校卒業者数（全日制課程・定時制課程）は 31,726 人（男 16,034 人、女 15,692 人）で、前年に比べ 1,790 人減少した。

・ 大学等進学者は 16,838 人（男 8,427 人、女 8,411 人）で、前年に比べ 948 人減少した。

・ 専修学校（専門課程）進学者は 5,450 人（男 2,168 人、女 3,282 人）で、前年に比べ 93 人減少した。

・ 専修学校（一般課程）等入学者は 1,018 人（男 632 人、女 386 人）で、前年に比べ 395 人減少した。

・ 公共職業能力開発施設等入学者は 141 人（男 119 人、女 22 人）で、前年に比べ 21 人増加した。

・ 就職者数は、6,821 人（男 3,967 人、女 2,854 人）で、前年に比べ 313 人減少した。なお、就職者数には、進学・入学しながら就職した者 2 人（男 1 人、女 1 人）を含んでいる。

・ 現役高校生の大学等進学率は 53.1%（全国 53.8%）で、前年と同率であった。男子の進学率は 52.6%（全国 51.5%）、女子は 53.6%（全国 56.1%）で、前年に比べ男子は 0.1 ポイント低下し、女子は 0.1 ポイント上昇した。

図26　高等学校卒業者数、大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移

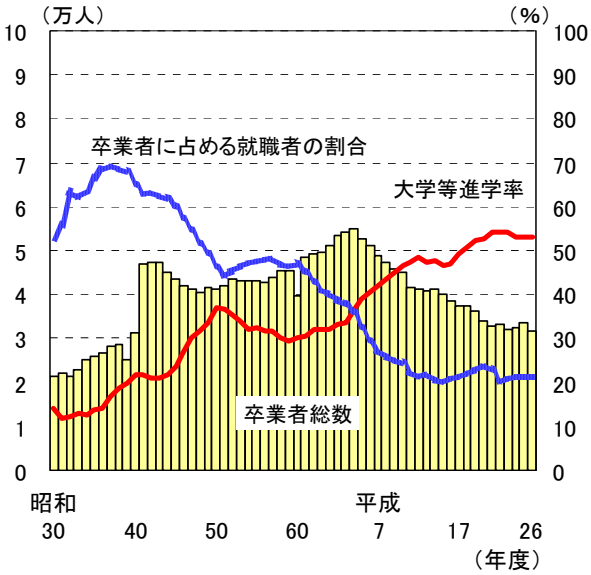


図27　高等学校卒業者の進路別内訳

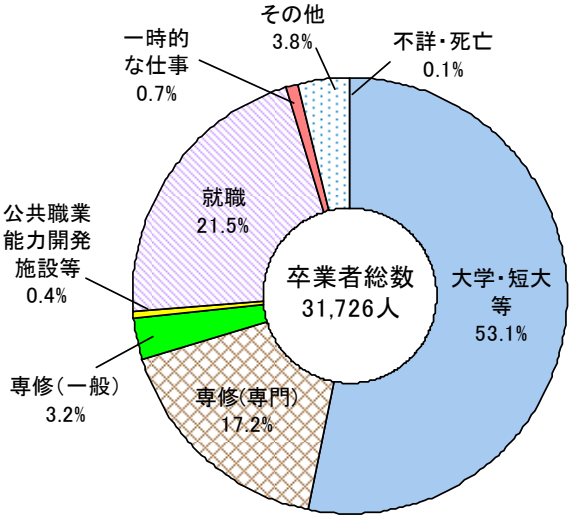
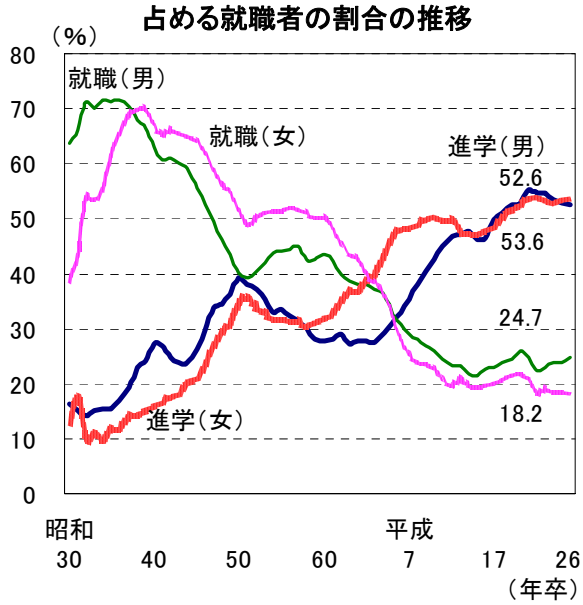


図28　男女別大学等進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移



(2) 大学等進学者及び大学等進学率

・ 大学等進学者のうち、大学学部及び短期大学本科への進学者数は 16,813 人で、前年に比べ 949 人減少した。

・ 大学学部への進学者数は 15,314 人（男 8,316 人、女 6,998 人）で、前年に比べ 737 人減少し、全卒業者に占める割合は 48.3%となっている。

・ 短期大学本科への進学者数は 1,499 人（男 93 人、女 1,406 人）で、前年に比べ 212 人減少した。全卒業者に占める割合は 4.7%となっている。

・ 男子の大学学部への進学率は 51.9%で、前年と同率であった。一方、短期大学本科への進学率は 0.6%で、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。

・ 女子の大学学部への進学率は 44.6%で、前年に比べ 0.9 ポイント上昇した。一方、短期大学本科への進学率は 9.0%で、前年に比べ 0.7 ポイント低下した。

(3) 大学等への志願者数及び志願率

・ 大学学部及び短期大学本科への志願者数（過年卒業者を除く）は 18,400 人（男 9,478 人、女 8,922 人）で、前年に比べ 1,237 人減少した。

・ 大学学部への志願者数は 16,861 人（男 9,382 人、女 7,479 人）で、前年に比べ 997 人減少した。

図29 男女別大学、短大進学率の推移

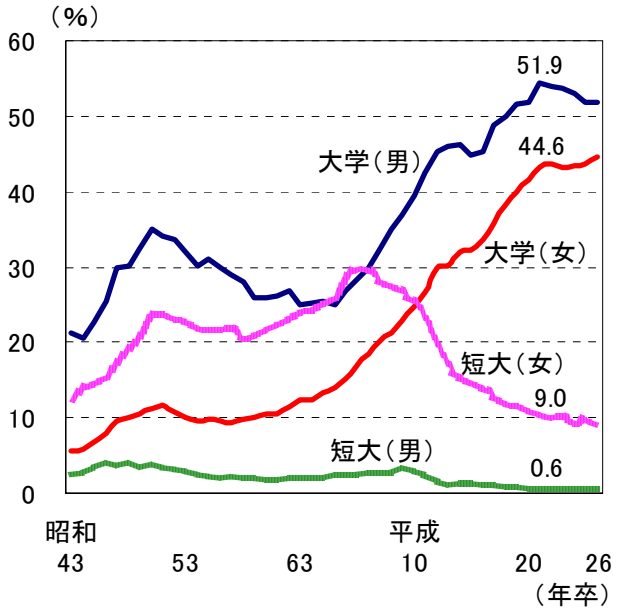
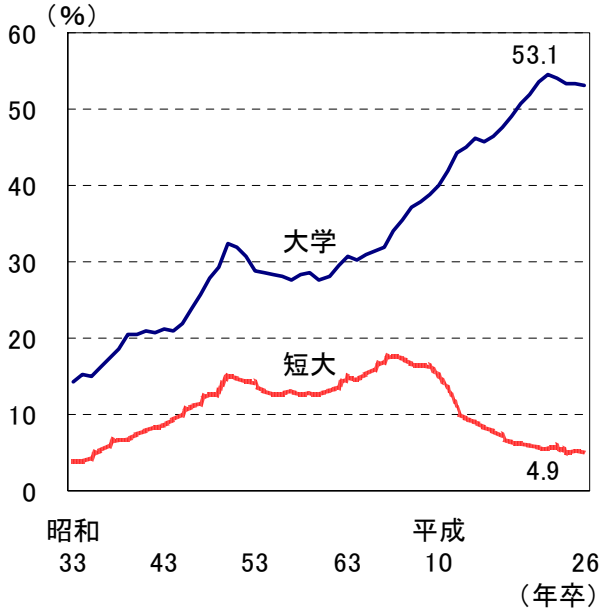


図30 大学学部、短大本科への志願率の推移



・ 短期大学本科への志願者数は 1,539 人（男 96 人、女 1,443 人）で、前年に比べ 240 人減少した。

・ 本年 3 月卒業者の大学学部及び短期大学本科への志願率は、それぞれ 53.1%、4.9%で、前年に比べ、大学は 0.2 ポイント、短期大学は 0.4 ポイント低下した。

(4)就職者及び卒業者に占める就職者の割合

・卒業者に占める就職者の割合は 21.5%（男 24.7%、女 18.2%、全国 17.5%）で、前年に比べ 0.2 ポイント上昇した。

・ 就職者数を産業別にみると、製造業が 3,119 人（全体の 45.7%）で最も多く、次いで医療・福祉 635 人（同 9.3%）、卸売業・小売業 621 人（同 9.1%）、建設業 457 人（同 6.7%）、宿泊業・飲食サービス業 396 人（同 5.8%）、生活関連サービス業 380 人（同 5.6%）の順となっている。

・ 職業別にみると、生産工程従事者が 3,160 人（全体の 46.3%）で最も多く、次いでサービス職業従事者 1,409 人（同 20.7%）、事務従事者 616 人（同 9.0%）、販売従事者 509 人（同 7.5%）の順となっている。

・ 就職者総数のうち、県外へ就職した者は 453 人（男 320 人、女 133 人）で就職者総数の 6.6%（全国 17.9%）を占め、前年に比べ 0.7 ポイント上昇した。

・ 県外就職者の都道府県別就職先は、愛知県が 166 人、次いで東京都 134 人、神奈川県 75 人の順になっている。

図31 産業別就職者の内訳

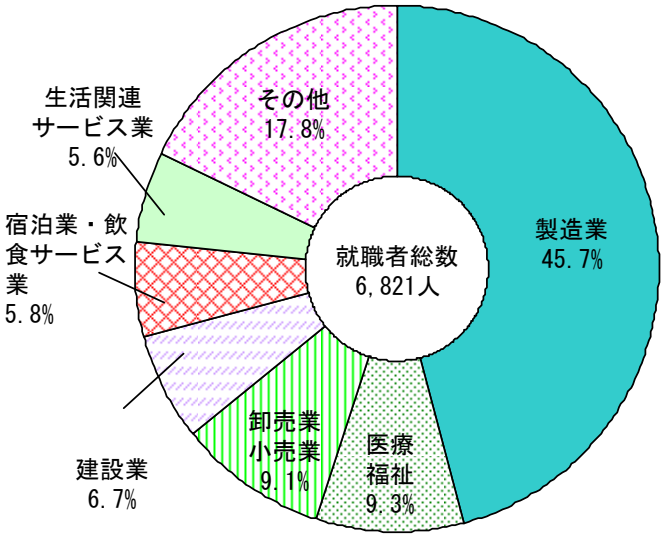
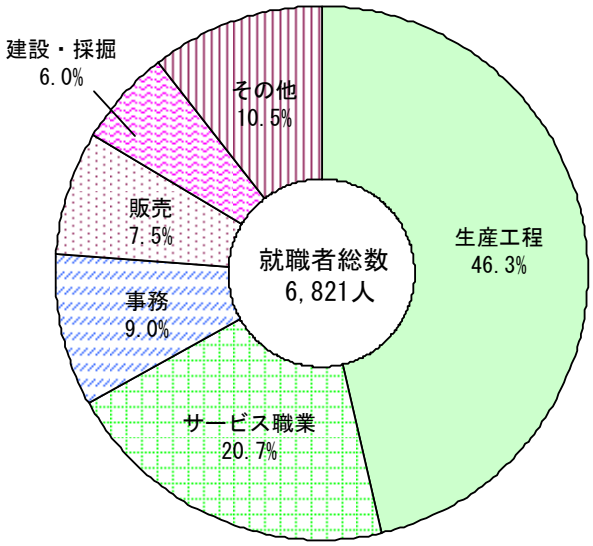


図32 職業別就職者の内訳



（通信制）

・ 平成 25 年度間の卒業者数は 328 人（男 137 人、女 191 人）で、前年度間に比べ 37 人増加した。

・ 進路別にみると、大学等進学者が 51 人（全体の 15.5%）、専修学校（専門課程）進学者 50 人（同 15.2%）、専修学校（一般課程）進学者 6 人（同 1.8%）、公共職業能力開発施設等進学者 1 人（同 0.3%）、就職者 64 人（同 19.5%）、その他 156 人（同 47.6%）となっている。

3　特別支援学校卒業後の状況

(1) 中学部の進路別卒業者数

・ 平成 26 年 3 月の中学部卒業者数は 360 人となっている。

・ 高等学校等進学者は 338 人で、高等学校等進学率は 93.9%となっている。

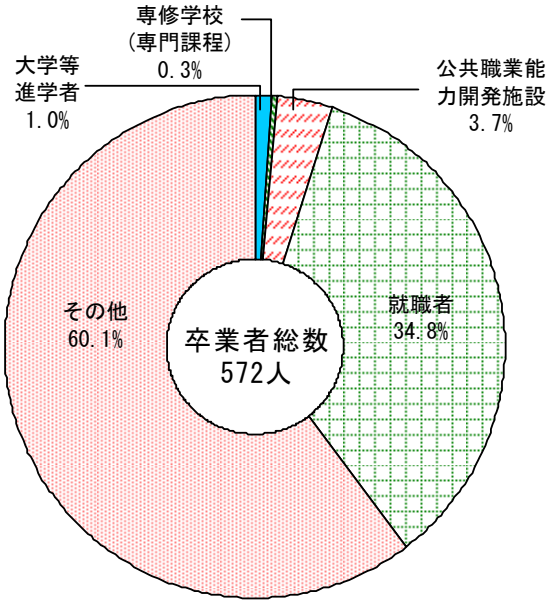
(2) 高等部の進路別卒業者数

・ 平成 26 年 3 月の高等部卒業者数は、572 人となっている。

・ 大学等進学者は 6 人で、大学等進学率は 1.0%となっている。

・ 就職者数は 199 人で、卒業者に占める就職者の割合は 34.8%となっている。

図33 高等部卒業者の進路別内訳



［不就学学齢児童生徒調査］

1　就学免除者

・ 就学免除者は、学齢児童（6～11 歳）2 人、学齢生徒（12～14 歳）0 人で、前年に比べ 4 人減少した。

2　就学猶予者

・ 就学猶予者は、学齢児童 23 人、学齢生徒 5 人の計 28 人で、前年に比べ 13 人増加した。

3　1 年以上居住不明者

・ 1 年以上居所不明者は、学齢児童 2 人、学齢生徒 1 人の計 3 人で、前年に比べ 9 人減少した。

4　学齢児童生徒死亡者

・ 平成 25 年度間に死亡した者は、学齢児童 8 人、学齢生徒 8 人の計 16 人で、前年度間に比べ 6 人増加した。

［学校施設調査］

1　学校建物面積

・ 私立学校の建物面積は 1,207,306 ㎡（設置者所有 1,193,999 ㎡、借用 13,307 ㎡）で、前年度に比べ 53,010 ㎡減少した。

・ 私立学校の設置者所有建物を構造別にみると、木造 2.5%、鉄筋コンクリート造 61.5%、鉄骨造その他 36.1%となっている。

・ 公立の専修学校の建物面積は 47,560 ㎡（設置者所有 47,560 ㎡、借用 0 ㎡）で、前年度に比べ 131 ㎡減少した。

・ 公立の専修学校の設置者所有建物を構造別にみると、鉄筋コンクリート造が 71.9%、鉄骨造その他 28.1%となっている。

2　学校土地面積

・ 私立学校の土地面積は 3,125,061 ㎡（設置者所有 2,604,533 ㎡、借地 520,528 ㎡）で、前年度に比べ 73,536 ㎡減少した。

・ 公立の専修学校の土地面積 122,576 ㎡（設置者所有 99,269 ㎡、借地 23,307 ㎡）で、前年度に比べ 2 ㎡増加した。